

# テクノロジーを活用した行政サービス効率化と 市民参画のイノベーション

—米国における「Civic Technology(シビックテック)」と呼ばれる新潮流—



株式会社 ソーシャルカンパニー  
代表取締役 **市川 裕康**

2011年の東日本大震災から3年が経ち、国内外でオープンガバメント、オープンデータということばを頻繁に耳にするようになったことを感じます。求められる行政の透明性、市民との更なる連携を推進する際、テクノロジーやデータの重要性がますます高まっていることは既に疑いのない事実だと思います。

さて、今回のレポートで私は、「シビック・テクノロジー(シビックテック)」と呼ばれるキーワードから見えてくる海外、特に米国で新しく起きている潮流をご紹介します。

何も新しい概念や流行語を提唱する訳ではなく、テクノロジーを活用した行政サービスや市民参画のイノベーションを語る際、もはや行政によるデータを活用した政策の施行やサービス提供、一部の大手企業、市民団体の試みだけの枠組みではなく、むしろ様々なベンチャー企業、投資家、財団、さらには知見や経験を有するボランティア市民も巻き込むような「生態系(エコシステム)」、「シビックテック」セクターとしての、幅広い文脈の中で捉えることが将来的に大切なのではないかと強く感じるからです。そして「シビックテック」という言葉自体に馴染みがないがゆえに、現在日本においてその関連情報があまり広く伝わっていない状況を踏まえ、米国を中心として急速に盛り上がっている新潮流を今回はお伝えしたいと思います。

## 1

### 「シビックテック」とは

実際「シビックテック」とは、未だ明確で具体的な定義すら存在しない、過去数年の間に自然発生的に生まれてきた言葉のようです。オープンガバメント、オープンデータ、市民からの行政への通報サービス、署名や選挙関連のサービス、クラウドファンディング、クラウドソーシングなど相互にお金やアイデアを集めるようなサービスも含めた形で、市民生活に密接に関わるウェブサービスや企業・団体によるムーブメントを示す、ひとつのキーワードとしての意味合いが強いように思います。

2013年12月、米国のナイト財団により「シビックテック」セクターの現状についての包括的な調査レポートがリリースされました。1950年に設立されたナイト財団(Knight Foundation)とは、ジャーナリズムやメディアイノベーションの推進を中心に「シビックテック」関連の助成活動も積極的に行っていることでも知られている「業界」内でも中心的な存在のひとつです。今回このテーマに関してまとめられた初めてのレポート<sup>1)</sup>により、今迄全体像を知ることが難しかった「シビックテック」セクターの俯瞰的な状況を知ることが可能になりました。

同レポートによると、2011年の1月から2013年末までの3年間で、「シビックテック」関連の企業など（行政機関向にサービス提供する（B2G）企業を含む）241社に対し、合計6億9,500万ドル（約700億円）もの投資・助成が行われたことが示されています。（2014年2月に追記された情報も含む）

同レポートによると以下のように大きく「オープンガバメント」関連、「コミュニティ・アクション」関連の組織に分類され、その中で更に合計で11のサブテーマに分けられています。いくつかの代表的な企業など（一部合計資金調達額）とともに一覧をここに列記します。

## （1）オープンガバメント関連カテゴリー

### ①「Data Access & Transparency（データアクセスと透明性）」

- ・Socrata：政府データの公開化、透明化、アカウントビリティ向上支援

### ②「Data Utility（行政データの分析・可視化）」

- ・mySociety：FixMyStreet、TheyWorkForYouなどの行政サービスの分析・可視化支援
- ・Code for America（3年間の合計で1,100万ドル調達。全てが助成金）：ウェブプロフェッショナルの地方自治体への派遣等

### ③「Public Decision Making（住民による意思決定）」

- ・LocalOcracy：地域住民による意思決定参加プラットフォーム提供

### ④「Resident Feedback（住民からのフィードバックプラットフォーム）」

- ・SeeClickFix：市民による行政機関へのフィードバック伝達サービス

### ⑤「Visualization & Mapping（ビジュアライゼーション・マッピング）」

- ・Azavea：情報の視覚化と地図上に表示させることで市民生活向上に役立つヒント

を提供

### ⑥「Voting（選挙・投票）」

- ・TurboVote：選挙登録促進や公正な選挙プロセスの支援

## （2）コミュニティ・アクション関連カテゴリー

### ⑦「Civic Crowdfunding（公共分野のクラウドファンディング）」

- ・Neighbor.ly：地域のプロジェクトのためのインターネット上の融資や寄付プラットフォーム

### ⑧「Community Organizing（コミュニティオーガナイズング）」

- ・Change.org（1,500億ドル調達）：地域の社会課題解決のための署名プラットフォーム

### ⑨「Information Crowdsourcing（情報のクラウドソーシング）」

- ・waze（3,000万ドル調達）：交通量データなど大量のデータを集積することで市民生活向上のためのサービス提供

### ⑩「Neighborhood Forums（近隣住民のためのフォーラム）」

- ・Nextdoor（4,000万ドル調達）：地域住民グループをつなぎ、共有、コラボレーションの促進

### ⑪「Peer-to-Peer Sharing（生活者同士のシェアサービス）」

- ・AirBnB（1億1,800万ドル調達）：ユーザー同士で空いた部屋の貸し借りを可能にするプラットフォームサービス

図1からは上記の様々な分野での企業群の平均企業年数と企業数の様子を見ることができます。青い円が「オープンガバメント」関連、紫の円は「コミュニティ・アクション」関連です。

シリコンバレーのスタートアップ企業などに比べると全体的に「若い」企業・団体が多

いのが特徴で、4年から6年程度の組織が最も多く、Peer-to-Peerシェアリング関連企業は平均約3年にも関わらず40社以上が存在することが分かります。

Peer-to-Peerシェアリングサービス大手AirBnBのようにビジネスとして大きな存在感を示すスタートアップ企業も今回の調査に含まれており、公共性という点からこのリストに入れるべきではないのではないか、という指摘もウェブ上では議論されています。

ナイト財団のレポート作成者によると、今回は初めての調査であり、まずは市民が地域コミュニティと関わりを持つための幅広いサービスに対して調査を行っており、今後コミュニティからのフィードバックも得ながら継続的にレポートを修正・向上させていきたいと語っています。このセクター自体の若さの現れであり、注目が集まっているが故に、こうしたセクターに対する様々な議論も今後活発に行われていくことと思われます。

## 2

### 「シビックテック」セクターのコミュニティが集うカンファレンス

私が「シビックテック」という言葉に出会い、これは大きなムーブメントになるのではないかと感じたのは、昨年開催された「シビックテック」関連のカンファレンスである「パーソナル・デモクラシー・フォーラム」と「コ

図1 企業群の平均企業年数と企業数

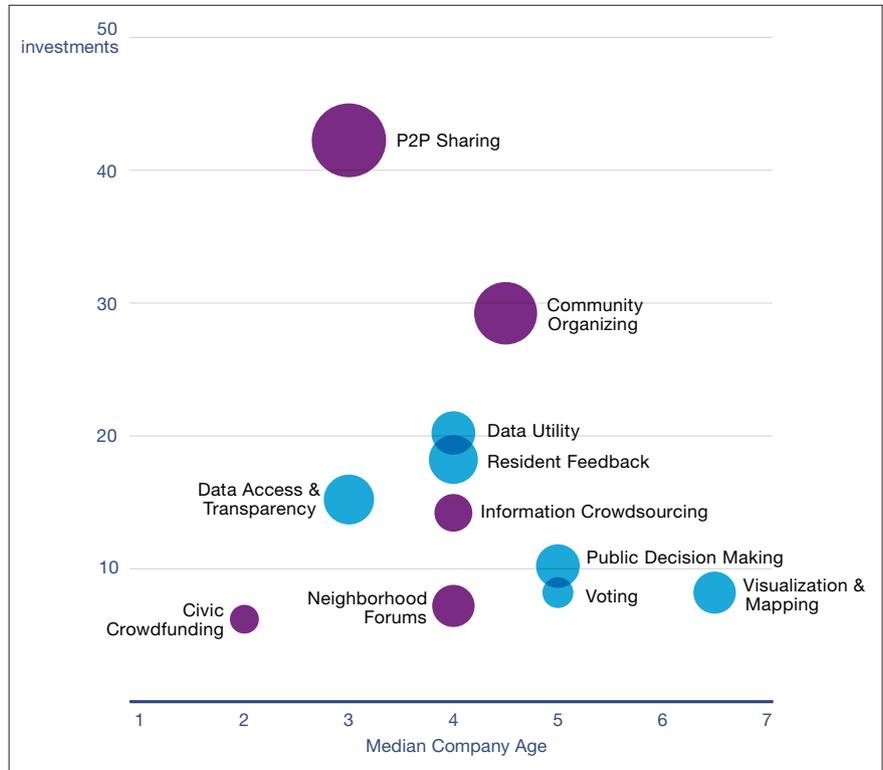
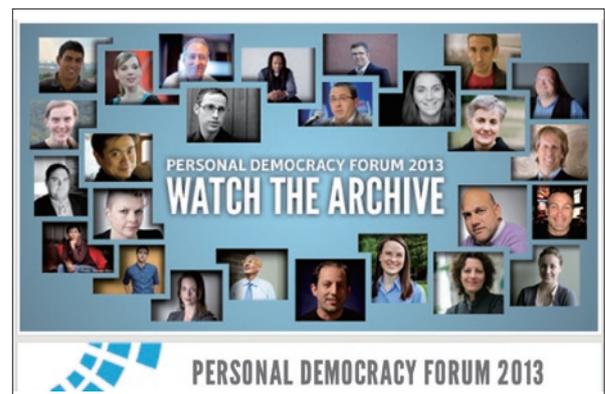


図2 今年の6月に11年目の開催を迎えるテクノロジーと政治・行政に関するカンファレンス、パーソナル・デモクラシー・フォーラム



ード・フォー・アメリカ・サミット」に参加したことが大きなきっかけとなっており、これらについてご紹介したいと思います。

#### (1) パーソナル・デモクラシー・フォーラム (Personal Democracy Forum)

テクノロジーと政治・行政に関して毎年6月

にニューヨークで開催されている「パーソナル・デモクラシー・フォーラム（Personal Democracy Forum）」<sup>注2</sup>というカンファレンスがあります（図2参照）。起業家、社会起業家、アクティビスト、企業の政策担当者、ハッカー<sup>注3</sup>、ジャーナリスト、学者、政治家、連邦政府・地方自治体政府職員などが一堂に会し、テクノロジーとメディアがいかに政治、政策、市民活動に大きなインパクトを与えうるか、というテーマについて、2日間、議論・ネットワーキングが行われます。こうした会議が過去10年間に渡って開催され、毎年規模が大きくなってきていることにまず驚かされます。

過去10年の間にはガバメント2.0、オープンデータ、オープンガバメント、アメリカ大統領選挙、プライバシー、署名キャンペーンやデモ活動におけるテクノロジー活用など様々なテーマに関して議論が行われてきました。アメリカ国内からの参加者が大多数を占め、去年は約800人の参加規模でした。

先にご紹介したナイト財団のレポートで紹介されている投資家、財団担当者、企業の経営者、起業家の数多くが参加しているのはもちろんのこと、登壇者には以下のような日本でも知名度の高い組織や人が参加していました。

- 伊藤穰一氏／MITメディアラボ所長
- ベン・ラトレイ氏／チェンジ・ドット・オルグ（Change.org）創設者
- イーサン・ザッカーマン氏／センター・フォー・シビック・メディア デイレクター
- ネイト・シルバー氏／『シグナル&ノイズ 天才データアナリストの「予測学」』著者
- キャサリン・ブレイシー氏／コード・フォー・アメリカ デイレクター

メインホールでのプレゼンテーションのスピーカー（合計41名）が扱うテーマ・トピックは多岐に渡り（以下参照）、正直ついていくの

が精一杯な程でしたが、「数年後の日本に来るべき未来」を見ているような感覚を覚える程、テクノロジーにより効率化・加速されている民主主義の姿を感じさせられる体験でした。その他、メインスピーカーになりうるような各分野の専門家がリードする約80名のパネリストによる分科会も、現在起きている現象に対し、どのように解決策を見つけるか、共に議論しながら協業の機会を求めるコミュニティの一体感が感じられるものでした。

#### 〈パーソナル・デモクラシー・フォーラムの登壇者のプレゼンテーション・テーマ（例）〉

- ・「キャンペーンをするものの心得」
- ・「テック業界が抱える男女格差問題」
- ・「大統領選挙におけるビッグデータ活用」
- ・「オンライン署名サイトがもたらす次世代型『人』中心のムーブメントについて」
- ・「プログラミング教育の重要性」
- ・「フォー・プロフィット・シビック・テック・スタートアップ企業がいかに矛盾しないか」
- ・「政治の世界が知っておくべきテック業界」
- ・「アフリカ、ウクライナ、ドイツなどを含むグローバルなシビック・テック・トレンド」
- ・「プライバシーとサイバーセキュリティ」
- ・「ウェブ上でバイラルを起こすための秘訣とは」
- ・「医療分野でのテクノロジー・ビッグデータ活用」……

パーソナル・デモクラシー・フォーラムは近年ヨーロッパ（ワルシャワ、ブリュッセル、パリ）、南米でも開催されていますが、アジア地域での開催もそう遠くない日に実現するのではないかと期待します。なお、2014年は6月5日・6日に同じくニューヨークで開催され

ます。

## (2) コード・フォー・アメリカ・サミット(Code for America Summit)

ナイト財団のレポートでは「Data Utility (行政データの分析・可視化)」に分類されている「コード・フォー・アメリカ (CfA)」が主催する、毎年秋に開催されているカンファレンス、「コード・フォー・アメリカ・サミット (CfA サミット)」に昨年の10月に参加する機会を得ました。

「コード・フォー・アメリカ」<sup>注4</sup>とは、ウェブ技術者を毎年高い倍率で20人～30人規模で選抜し、昨年実績では10の地方行政機関に11ヶ月間派遣し、行政サービスの改善・市民参画のためのウェブサービスを開発するというプログラムを提供している非営利団体です。

設立から5年目を迎えたばかりで歴史は浅いものの、2013年のCfAの年間予算額は800万ドル(7割が助成金、2割強が事業収益)を超え、その事業規模、そしてインパクトも年々高まっている、「シビックテック」セクターの盛り上がり大きな役割を果たしている団体です。というのも、現在は単にフェローの派遣プログラムだけではなく、全米30都市以上、世界でも8都市以上もの「ブリゲード」と呼ぶ地域のシビックハッキングのためのコミュニティ運営の支援を組織的に展開し、草の根ムーブメント支援にも力を入れているからです(図3参照)。(日本で昨年10月に設立された「コード・フォー・ジャパン」は、現在1,200人以上のメンバーがオンラインのグループに参加し、全国各地でハッカソンの実施やアプリ開発などを通じてコミュニティ活動を行っています)

その他にもCfAは「シビックテック」関連のスタートアップ企業に対する支援プログラムを昨年実績で8社に対し提供し、それら企業に対する投資も3件実現しました。更に各地方自

図3 全米、そして海外の都市から集まった地域コミュニティ・プログラム「ブリゲード」のリーダー向け研修の時の様子。地域の課題解決に取り組むウェブ技術者達の交流・コラボレーションを通じて「シビックテック」の草の根ネットワークがグローバルに広がりつつある



治体職員同士の「ピア・ネットワーク」と呼ばれるプログラムを通じ、60名を超える行政機関のリーダーに対して20回以上のトレーニングセッションを開催するなど、革新的な取り組みを次々に行っている組織です。

「CfAサミット」とは、こうした様々なプログラムに参加したフェロー、受け入れ都市の行政機関担当者、シビックスタートアップを経営する起業家、投資家や財団担当者、その他ベンダー企業、スポンサー、研究者、メディア関係者が集う、非常に熱気溢れる場となっていました。当初完全招待制で約300人規模と告知されていたサミットは、その後行政機関関係者向け有料参加枠での参加者も増え、結果的に500人を超す規模で開催されました。特に地方自治体職員は全体の半数近く、そして合計80都市以上から参加していて、壇上のプレゼンテーションに熱心に耳を傾け、3日間のカンファレンスを通じてネットワーキングを行い、自分たちの地方自治体での業務改善につながるヒントを探っている姿が印象的でした。

壇上で行われたプレゼンテーションは、フ

ェローと地方自治体担当者が共に取り組んだプロジェクトや作成したウェブ・アプリサービスが地域の課題解決にどのようなインパクトをもたらしたかを力強く訴えるものでした。その他「シビックテック」分野の専門家、投資家、市長・知事などの政治家、イギリス政府でデジタルサービスの導入を推進した人物などが次々と登場し、「シビックテック」という現象を技術、政策、メディアの視点を通じて、そして長期的な目線としての「ムーブメント」として、急速に広がりを見せている様を目の当たりにする経験でした。

個別の議論の説明を本稿では詳しく述べるのが適いませんが、CfAサミットの全62本のプレゼンテーション動画はYouTubeで全て閲覧することが可能です。興味のあるトピックに関してはぜひご覧になってみてください（パーソナル・デモクラシー・フォーラムのプレゼンテーションも同じく全41本全てアーカイブ視聴が可能です）<sup>注5</sup>。

### 3

## 「来るべき未来予想図」としての海外「シビックテック」分野の調査・連携の必要性

今回、私给大家介绍した「シビックテック」を巡る潮流の一部はほんのうわべのものに過ぎません。ただ昨年2回のカンファレンスに参加して以来、その場で出会った人達が発信するツイッターやメーリングリストを通じて流れてくる情報に接する度に、大きなムーブメントとしての「シビックテック」のムーブメントが静かに広がっていることを感じます。また、こうしたカンファレンスの登壇者の著書や事業が1~2年の月日を経て日本でも大きな話題になるサイクルを数多く見てきた経験

がそのような思いを更に強くさせます。パーソナル・デモクラシー・フォーラムの登壇者の著作で過去1年の間に出版されたものとしては例えば『シグナル&ノイズ 天才データアナリストの「予測学」』（ネイト・シルバー）、『ビッグの終焉—ラディカルコネクティビティがもたらす未来社会』（ニコ・メレ）などがあります。事業としては社会問題に光を当てるバイラル・ウェブメディアとして日本でも知名度が高い「アップワージー（Upworthy）」や世界中で6,000万人以上が参加するオンライン署名サイト「Change.org（チェンジ・ドット・オーグ）」などが短期間で日本でも話題になりつつあることが挙げられます。

今回、こうしてカンファレンスに続けて参加して感じるのは、こうしたコミュニティ内での相互の協力・コラボレーションが頻繁に起きていることです。さらに感じた大きな気づきとしては、大統領選などのキャンペーンにボランティアやスタッフとして関わった人たちがその後様々なセクターの重要な役職についていることで地下鉄脈のような深いネットワークが形成されていることでした。

これらの米国での知見が日本にそのまま当てはまるとは思えません。とはいえ、行政サービスと市民参画の分野において今後日本で起きるイノベーションに想いを馳せる際、数

図4 オンライン保険購入システム「HealthCare.gov」がオープン直後にクラッシュしたトラブルに関する詳細な検証記事。



多くのヒントが散りばめられていると感じます。昨年米医療保険改革(オバマケア)の柱であるオンライン保険購入システム「HealthCare.gov」がオープン直後にクラッシュしたトラブル<sup>注6</sup>に際し、その後の対応に関する詳細な検証記事が先日タイム誌のカバーストーリーとして紹介されていました(図4参照)。現場でのプロジェクトの進め方、民間企業の若い優秀な人材を急遽かき集めて組成されたチームの活躍ぶりなど、国境を超えても得られる教訓は豊富にありそうです。

海外の「シビックテック」のトレンドを紹介するメディアとしては「TechPresident (www.techpresident.com)」や「Government Technology (www.govtech.com)」などがあります。また、入門書的な書籍として、昨春秋にコード・フォー・アメリカが監修して出版された『Beyond Transparency (仮題：透明性を超えて～オープンデータと市民によるイノベーションの未来)』という書籍があります(図5参照)。現在有志のメンバーとともにオンライン上での日本語化翻訳プロジェクト<sup>注7</sup>を行っておりますが、本年初夏頃までには完成するべく準備を進めております。ぜひご覧になっていただければ幸いです。

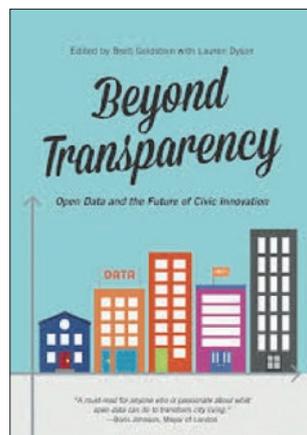
いずれ「シビックテック」のムーブメントがグローバルなうねりとして広がる際(既に

連携している事業も多くあるとは思いますが)、その時にはそれが国内で「シビックテック」と呼ばれていなくても関係なく、きっと貴重な知見として欧米以外の海外、そして日本でも取り入れられることと思います。そんなときを見越し、今後よりグローバルな連携が生まれることも併せて願っています。

#### 【注】

- 1.Civic tech investment analysis (www.knightfoundation.org/features/civictech)
- 2.[「パーソナル・デモクラシー・フォーラム」レポート～市民と政治・行政をつなぐシビック・テクノロジー業界の可能性、「デジタル・キュレーション」現代ビジネス [講談社] <http://bit.ly/148rx2q> 2013年6月21日
- 3.ITの技術的専門知識をもち、課題解決を担う人々
- 4.コード・フォー・アメリカ 年次報告書 <http://2013.codeforamerica.org/>
- 5.パーソナル・デモクラシー・フォーラム2014 (6/5&6) <http://personaldemocracy.com/conferences/nyc/2014>
- 6.[「HealthCare.gov」オープン直後にクラッシュした事件に関する]の検証記事 <http://time.com/10228/obamas-trauma-team/>
- 7.Beyond Transparency日本語化翻訳プロジェクトについて [http://www.socialcompany.org/2013/12/17/beyond\\_transparency\\_jpn/](http://www.socialcompany.org/2013/12/17/beyond_transparency_jpn/)

図5 有志による日本語化翻訳プロジェクト進行中のシビックテックの“教科書的”書籍『Beyond Transparency (仮題：透明性を超えて～オープンデータと市民によるイノベーションの未来)』



#### <執筆プロフィール>

株式会社ソーシャルカンパニー代表取締役/ソーシャルメディア・コンサルタント  
 NGO団体、出版社、人材関連企業等を経て2010年3月に独立。国内外のソーシャルメディア活用事例の調査・研究・コンサルティングサービスを通じ、国内外行政機関、国際機関、非営利団体、企業等の社会貢献・CSR活動の推進・支援に従事。著書に『Social Good小辞典』(2012年 講談社)等がある。1994年同志社大学法学部、1996年同志社新島スカラー奨学生としてアマースト大学卒。